

## 財政状況等一覧表（17年度）

(H17. 4. 1～H17. 12. 31)

団体名 旧平賀町

## 1 一般会計及び特別会計の財政状況（主として普通会計に係るもの）

(百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの繰入金	備考
一般会計	7,213	6,512	701	701	11,702	—	基金繰入602百万円
学校給食センター特別会計	200	200	0	0	21	129	
普通会計(平川市)	16,726	16,519	207	183	23,619	—	基金繰入1,233百万円

(財産区)

(百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの繰入金	備考
平賀町唐竹財産区一般会計	13	11	2	2	—	—	基金繰入11百万円
平賀町尾崎財産区一般会計	1	1	0	0	—	—	基金繰入1百万円
平賀町新屋財産区一般会計	1	0	1	0	—	—	基金繰入0.3百万円
平賀町町居財産区一般会計	3	3	0	0	—	—	基金繰入3百万円
平賀町広船財産区一般会計	5	5	0	0	—	—	基金繰入5百万円
平賀町小和森財産区一般会計	0	0	0	0	—	—	
平賀町荒田財産区一般会計	0	0	0	0	—	—	
平賀町大坊財産区一般会計	0	0	0	0	—	—	
平賀町館田財産区一般会計	0	0	0	0	—	—	
平賀町柏木町財産区一般会計	0	0	0	0	—	—	
平賀町大字大光寺財産区一般会計	0	0	0	0	—	—	
平賀町平田森財産区一般会計	1	1	0	0	—	—	
平賀町新尾崎財産区一般会計	0	0	0	0	—	—	
平賀町新館財産区一般会計	0	0	0	0	—	—	
平賀町沖館財産区一般会計	0	0	0	0	—	—	
平賀町葛川財産区一般会計	0	0	0	0	—	—	
平賀町吹上・高畑財産区一般会計	0	0	0	0	—	—	

## 2 1以外の特別会計の財政状況（公営事業会計に係るもの）

(百万円)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	不良債務 (実質収支)	地方債現在高	他会計からの繰入金	備考	
国民健康保険特別会計	1,637	1,532	105	105	—	224	基金繰入39百万円	
老人保健特別会計	1,482	1,385	97	97	—	146		
介護保険特別会計	1,106	1,064	42	42	38	244		
国民健康保険診療施設事業葛川診療所特別会計	70	68	2	2	3	48		
簡易水道特別会計	8	7	1	1	50	4		
下水道特別会計	478	465	13	13	6,067	309		
農業集落排水特別会計	133	130	3	3	2,328	95		
内訳	農業集落排水事業	132	129	3	3	2,313	94	
	特定地域生活排水処理事業	1	1	0	0	15	1	
国民健康保険診療施設事業平賀病院特別会計	878	837	41	0	2,367	323	法適用企業	
水道事業会計	356	306	50	0	2,149	100	法適用企業	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。

2. 不良債務が～百万円となるときは、「△～」と表記している。

(別添)

## 3 関係する一部事務組合等の財政状況

(百万円、%)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	形式収支 (純損益)	実質収支 (不良債務)	地方債現在高	当該団体の負 担割合	備考
青森県市町村等非常勤職員公務災害補償等組合	28	26	2	2	—	2.8	
青森県市町村職員退職手当組合	13,286	11,577	1,709	1,709	—	—	
青森県自治会館管理組合	218	208	10	10	—	—	
青森県交通災害共済組合	240	228	12	12	—	—	
青森県市町村税滞納整理組合	53	41	12	12	—	2.4	
南黒地方福祉事務組合	495	458	37	37	186	15.2	
弘前地区環境整備事務組合	3,130	3,089	41	41	12,301	5.5	
青森県消防補償等組合	722	720	2	2	—	2.6	
津軽広域連合	(総収益) 174	(総費用) 160	(純損益) 14	(不良債務) 14	—	7.8	法適用企業
津軽広域水道企業団(津軽事業部)	(総収益) 2,008	(総費用) 1,953	(純損益) 55	(不良債務) —	10,043	—	法適用企業

## 4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(百万円)

	経常損益 (千円)	資本又は 正味財産 (千円)	当該団体か らの出資金 (千円)	当該団体か らの補助金 (千円)	当該団体か らの貸付金 (千円)	当該団体か らの債務保証に 係る債務残高	当該団体からの損 失補償に係る債務 残高	備考

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

## 5 財政指数(平川市)

(% (財政力指数を除く))

財政力指数	0.257	実質収支比率	1.9
実質公債費比率	18.1	経常収支比率	95.7

(注) 実質公債費比率は、平成18年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成15年度から平成17年度の3カ年平均である。